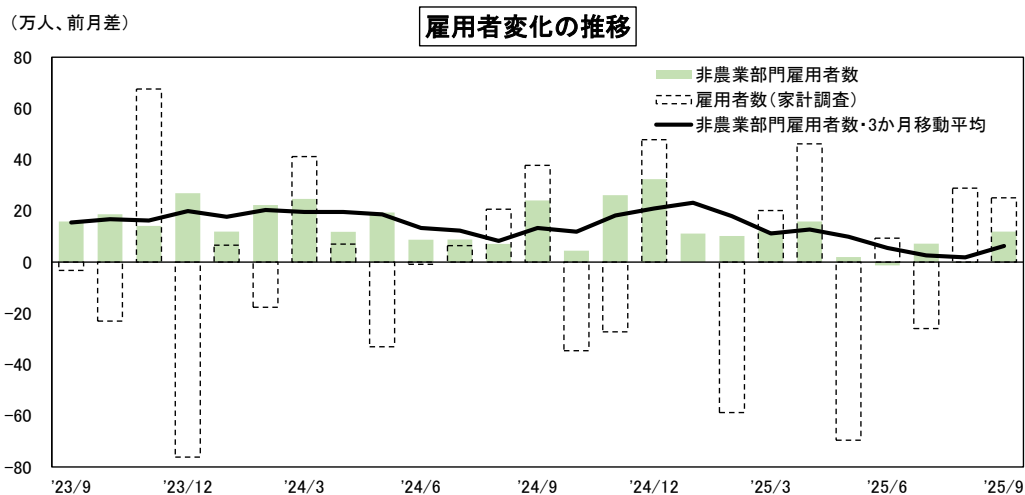


(米国)9月雇用統計:労働市場の大幅悪化を回避

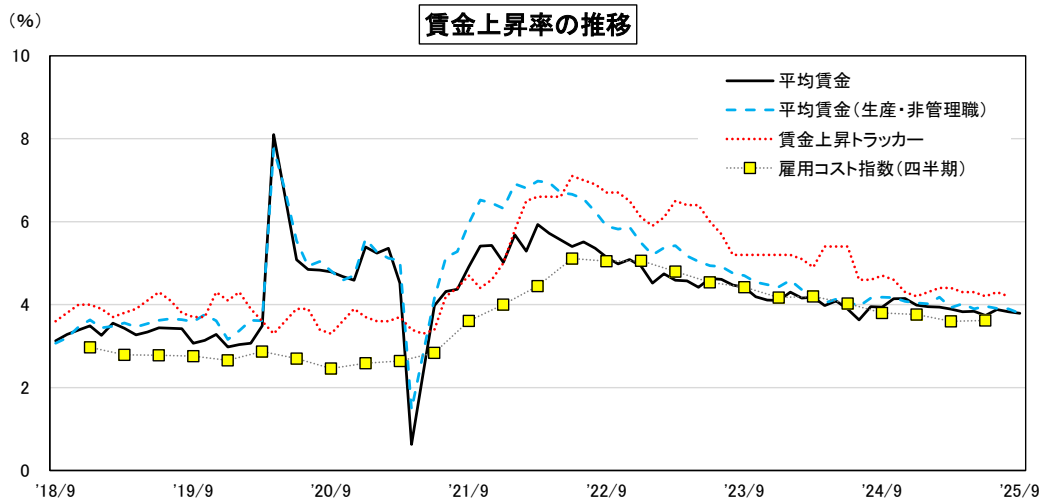
連邦政府機関閉鎖が解除されたことで、11月20日により公表された9月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から11.9万人(事業所調査)の増加となった。3か月平均では同6.2万人となった。失業率は同0.1ポイント上昇し、4年ぶりの水準である4.4%となった。これまで労働市場の減速が警戒されていたが、9月の雇用統計からは、労働市場の大幅な悪化は回避できていると判断できる。

10月分については家計調査の実施ができなかったことから、労働統計局は、事業所調査に基づく非農業部門雇用者数のみを、11月の雇用統計と合わせて公表する予定となっている。このため、10月の失業率は欠損値となりそうだ。



(資料)米労働省統計局、LSEG (注)25年1月の家計調査は統計の年次改定の影響が大きいため省略。

9月の平均時給は前年比3.8%(前月比0.2%)、生産・非管理職の時給は同3.8%(同0.3%)の上昇となり、おおむね8月から変わらなかった。2%物価目標と整合的な上昇率といえる。



(資料)米労働省統計局、アトランタ連銀、LSEG

10月のチャレンジャー人員削減計画をみると、企業の人員削減が約20年で最多となり、労働市場の悪化が警戒された。一方で、内訳をみると1～10月までの理由別雇用削減発表数が、全体1,099,500人の内、DOGE(政府効率化省)とDOGE関連が314,729人と最多であり、市況・景況を理由とする削減発表数は229,331人、AIは48,414人となった。このため、足元の労働市場の悪化は景気やAIが主要な理由というよりも、政府部門の人員削減の影響が大きいと思われる。

金融政策との関連を考えると、11月の雇用統計は12月16日に公表されるため、FRBは12月FOMC(9、10日)の前に最新の雇用統計を入手できないこととなった。現時点での米国経済の評価としては、依然としてインフレ率が高止まりしていることに加えて、9月時点では労働市場の大幅な悪化が食い止められていることから、12月FOMCでの追加利下げは見送りとなる可能性が高そうだ。

なお、米議会予算局は今回の連邦政府機関閉鎖について、6週間の閉鎖が10～12月期GDPに対して前期比年率1.5ポイントの下押し効果を、26年1～3月期GDPに対して同2.2ポイントの上押し効果を持つと推計している。